

平成19年3月期

中間決算短信 (連結)

上場会社名 ヴィンキュラム ジャパン株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 3784 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.vinculum-japan.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 卜部 邦彦
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 吉田 裕 TEL (06) 6348-8951
 決算取締役会開催日 平成18年11月8日
 親会社等の名称 富士ソフト株式会社(コード番号: 9749)親会社等における当社の議決権所有比率 60.39%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	6,212	—	544	—	544	—
17年9月中間期	—	—	—	—	—	—
18年3月期	—	—	—	—	—	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	304	—	9,665	70	—	—
17年9月中間期	—	—	—	—	—	—
18年3月期	—	—	—	—	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 ー百万円 17年9月中間期 ー百万円 18年3月期 ー百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 31,500株 17年9月中間期 ー株 18年3月期 ー株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	5,670		3,304		58.2	104,756	63	
17年9月中間期	—		—		—	—	—	
18年3月期	—		—		—	—	—	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 31,500株 17年9月中間期 ー株 18年3月期 ー株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	7		△307		△148		1,432	
17年9月中間期	—		—		—		—	
18年3月期	—		—		—		—	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) ー社 持分法(新規) ー社 (除外) ー社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	13,000		985		570	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18,095円24銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の12ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（ヴィンキュラム ジャパン株式会社）、親会社（富士ソフト株式会社）、子会社1社（株式会社4U Applications）で構成されており、当社及び子会社は、主として流通系顧客を対象とした事業展開を行っております。

当社及び子会社の事業内容は、アウトソーシング事業、ソリューション事業、プロダクト事業、ハードウェア販売サービス事業及びその他事業の5事業であり、各事業の内容は以下のとおりであります。

なお、前期までその他事業に含めておりましたハードウェア販売サービス事業は、売上高全体に占める構成比が10%を超えたため、当中間連結会計期間より別事業として記載しております。

(1) アウトソーシング事業

ア) システム運用・管理サービス

流通・サービス業の販売管理、商品管理及び物流管理等の基幹システム、クレジットカードシステム、人事給与・会計システム及びWebシステム等、顧客が保有する業務システムやイントラネットなどの各種ネットワーク等を24時間365日運用・管理するサービス

イ) ソフトウェア保守サービス

業務システムのソフトウェアに関する保守サービス

ウ) ヘルプデスクサービス

POSシステムなど、流通・サービス業の店舗で使用する業務システムに関する問い合わせやトラブルなどに、365日対応するヘルプデスクサービス

エ) ASP（注1）サービス

自社開発のシステム又はソフトウェアを期間利用（レンタル）の形態で提供するサービス

(2) ソリューション事業

流通・サービス業における顧客企業ニーズへの対応として、各種業務システムの企画及び開発を行っております。当事業においては、ユーザーである顧客企業よりシステム開発を直接受託しておりますが、一部のクレジットカードシステムについては協業関係にある他のシステム開発業者を経由して受託しております。

ア) 流通・サービス業向け基幹システム分野

販売管理、商品管理、物流管理など流通・サービス業の基幹となる業務システム等

イ) クレジットカードシステム分野

クレジットカードシステムの基幹システム（主に、流通・サービス業系クレジットカードなどハウスカードシステム）

ウ) 人事システム、会計システム分野

- ・オラクル社製ERPパッケージソフトウェア『E-Business Suite』をベースとした人事システム
- ・エス・エス・ジェイ社製ERPパッケージソフトウェア『Super Stream CORE』をベースとした会計システム

エ) Webシステム分野

ホームページ、イントラネット、ECサイトなどのインターネットを利用したシステム等

(3) プロダクト事業

当社の流通・サービス業システムに関する技術やノウハウをベースにして、パッケージソフトウェアの開発及び販売を行っております。また、顧客システム等に応じたソフトウェアのカスタマイズも実施しております。当事業においては、現在、ハードウェアメーカーやシステム開発業者等を経由した販売及び当社における直接販売を行っております。主要なパッケージソフトウェアは次の通りであります。

ア) オープンPOSパッケージ 『ANY-CUBE』シリーズ

OLE-POS仕様（注2）に準拠し、様々なハードウェアメーカーのPOS機器上で稼働するPOSパッケージソフトウェア。当社の主力製品であり、専門店、量販店からファーストフードまで、多種多様な業種・業態向け製品を販売しております。

イ) 流通・サービス業向けCRMパッケージ 『Satisfia』

顧客管理、ポイント管理、顧客分析などの機能を有するCRM（注3）パッケージソフトウェア。『ANY-CUBE』やWebシステムと連携して、当社独自のシステム体系CTCP（注4）を提供しております。

ウ) 流通業向けMD基幹システム 『MDware』

小売チェーンストアの店舗～本部～取引先をシームレスに結ぶMD（注5）パッケージソフトウェア。商品マスタ管理から発注そして在庫管理までトータルな業務運用を実現いたします。

エ) システム自動運用パッケージ 『AUTO/400』 シリーズ

IBM社製アプリケーションサーバー i シリーズ 400 向けの統合運用管理パッケージソフトウェア。業種、業態を問わず、24時間365日ローコストで確実な自動運用を可能とする製品であります。

(4) ハードウェア販売サービス事業

ソリューション事業及びプロダクト事業におけるシステム構築の一環として、ハードウェア販売を行っております。

(5) その他事業

上記の各事業に付随して発生する事業であり、その内容は主として以下のとおりであります。

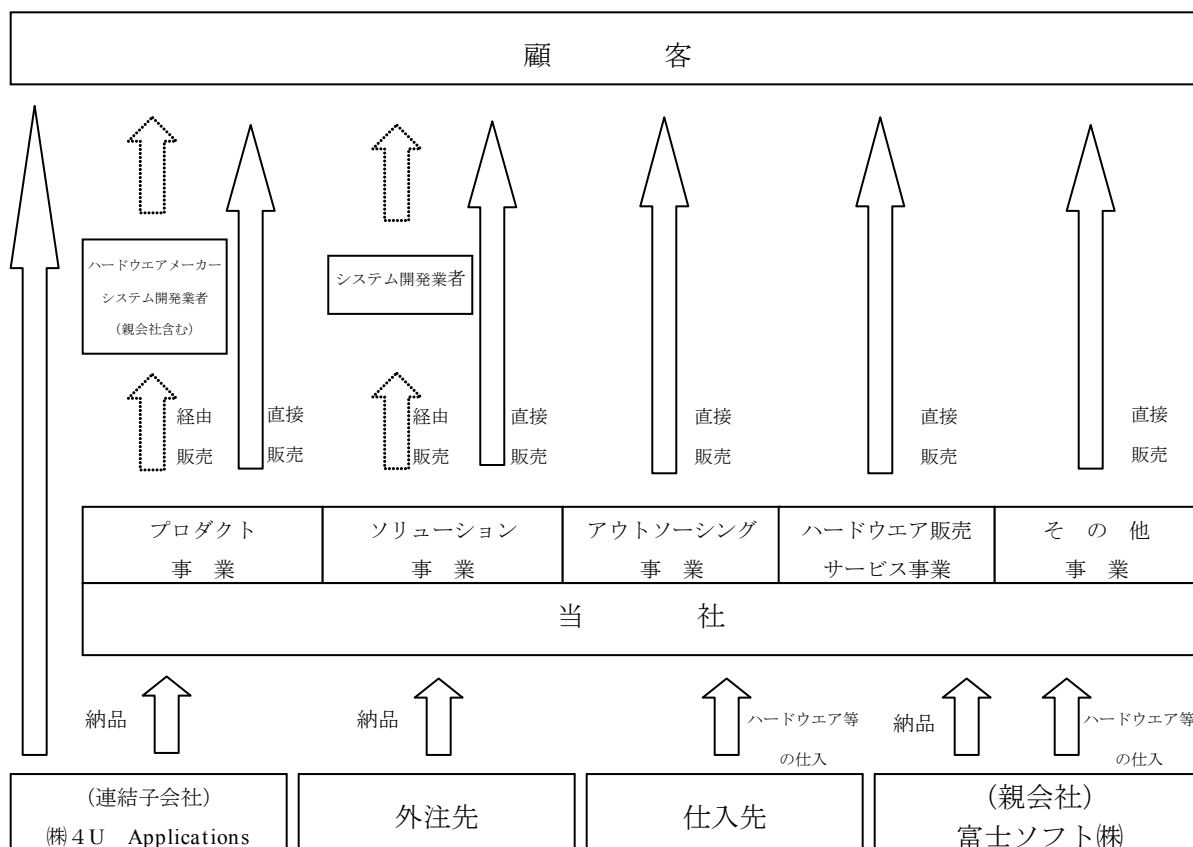
ア) 電子商談（調達）サービス

インターネットを活用した調達先との情報交換、見積、逆オークション（価格入札）などのサービスを行っております。当社は、AGENTRICS社の日本代理店であります。

イ) 店舗システム導入展開サービス

チェーンストア各店舗にPOSシステム、発注システムなどの店舗システム機器の導入、教育、移設などのサービスを行っております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



(注1) ASP (Application Service Provider)

インターネットを通じ業務システムのソフトウェアをレンタルするサービスであり、顧客はPC上のWebブラウザから事業者のサーバー上にあるソフトウェアを利用する仕組みであります。顧客にとっては初期投資や運用コストを大幅に削減できるのが特徴であります。

(注2) OLE-POS仕様

マイクロソフト社がPOS技術共通化のために提唱したPOSソフトウェアの標準化仕様のことをいい、当該仕様に基づいて開発されたPOSソフトウェアであれば、理論的には複数のハードウェアベンダーのPOS機器上で稼動するものとされております。

(注3) CRM (Customer Relationship Management)

情報システムを利用して企業が顧客と長期的な関係を築く手法のことで、購買履歴、問い合わせ、クレーム対応など、個々の顧客とのすべてのやり取りを一貫して顧客データベースとして管理することにより実現いたします。顧客のニーズにきめ細かく対応することで、顧客の利便性と満足度を高め、常連客として囲い込むことにより収益率の極大化をはかることを目的としております。

(注4) CTCP (Consumer Transaction & Communication Platform)

POSシステム、CRMシステム、Webシステムを連携して、顧客データベースを中核に店舗とインターネット（携帯電話を含む）を結び顧客取引、顧客管理、販促システムを統合するシステム体系であります。店舗やインターネットから得た購買履歴をもとに顧客特性に応じた情報をPOSレシートやインターネットを介して顧客に提供することにより効率的でタイムリーな販売促進と顧客満足度の向上が可能になります。

(注5) MD (Merchandising)

消費者の欲求を満たすような商品を、適切な数量・価格で提供するための商品計画から品揃え、販売までの企業活動をいいます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、

「人々の暮らしと企業のビジネス活動の接点を情報システム技術で融合し、豊かな社会の実現に貢献する。」

という経営理念の下、流通・サービス業、中でも小売業に対する情報サービスの提供をコア事業領域として、「独自の事業領域でNo.1ビジネスユニットの集合体企業を目指す」ことを経営方針に、事業展開を行っております。

21世紀は消費者の時代といわれております。消費者のニーズはどんどん多様化し、ハイレベルなものになっており、よりよい商品やサービスをタイムリーに、安心して、しかも低価格で手に入れたい、一方、企業はその欲求に応え、新しい商品、新しいサービス、新しい価値を創造・提供し、売上・利益を伸ばしていこうとしております。

その消費者と企業との間に起こる様々な矛盾や問題点を情報システム技術で解決していくことが、私たちの使命だと考えております。

今後も、私たちは消費者と企業を結ぶ「絆」（社名は、絆の英訳である Vinculum（ヴィンキュラム）をもとに名づけられております。）となるシステムやサービスを提供し、豊かな社会の実現に貢献するとともに、より一層の企業価値の向上に努めていく所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の向上とその水準の維持を図ることが株主への利益還元であり、経営の重要課題であると認識しております。

よって、配当金につきましては、企業価値の向上とその水準の維持を可能とする範囲において、事業規模拡大のための内部留保とのバランスを考慮しながら決定することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される事業規模拡大のため新規事業及び新製品の開発に対し有効に投資してまいりたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性を高め、個人投資家層を拡大するために、投資単位の引下げは有効な施策の一つであると認識しており、株価水準及び株式市況等を総合的に勘案しつつ、より投資しやすい環境を整えるため、適時投資単位の見直しを実施する方針であります。

この方針の下、当社は平成17年8月31日付をもって普通株式1株につき7株の分割を実施しております。

今後につきましても同様の方針とし、適時投資単位の見直しについて検討する所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、筋肉質（効率的）で安定した（健全な）財務体質の企業を目指しており、より一層の資本効率の向上と収益力の強化を図るため、自己資本比率50%以上の維持、総資産経常利益率（ROA）20%以上を経営目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2. 経営方針 (1) 会社の経営の基本方針 に記載いたしました経営方針のもと、当社の各事業が、流通・サービス業における特定分野のシステムに特化してそれぞれが独自の事業展開を行ってまいりました。

今後も当社は、さらに独自の事業展開を推し進め、「コンシューマーインダストリー（消費者産業）のトップITベンダー」を目指すとともに、売上高成長率10%以上、経常利益率10%の達成を目標とし、以下の取り組みを行ってまいります。

(ア) ビジネスモデルの確立

当社のビジネスモデルは、

- ① 流通・サービス業におけるシステム開発業務（ソリューション事業）及び運用業務（アウトソーシング事業）等の事業展開において蓄積した流通・サービス業における経験、技術、ノウハウを基盤として、独自のパッケージソフトウェアを開発し、事業展開（プロダクト事業）する。
- ② プロダクト事業におけるパッケージソフトウェア導入等により新たに開拓した有力顧客に対して、取引範囲をソリューション事業及びアウトソーシング事業に拡大させるとともに、当該顧客との取引において取得した経験、技術及びノウハウ等を、パッケージソフトウェアの機能向上や新たなパッケージソフトウェア開発に活用する。

という2つの事業展開が相互に作用し合い、業容拡大を進めていく事業モデルであります。

今後、当社は当該ビジネスモデルを更に強化、磐石なものとすることで、継続性のある事業成長サイクルを確立し、事業の拡大を図ってまいります。

(イ) プロダクトラインの拡充

当社は、小売業システム分野におけるソフトウェア製品として、オープンPOSパッケージ「ANY-CUBE」をはじめ、顧客管理システムパッケージ「Satisfia」などのソフトウェア製品を開発・販売しておりますが、平成18年4月には商品管理システムパッケージ「MDware」を発売したことにより、小売業チェーンストア向け基幹システムのプロダクトラインアップが一応の完成をみました。今後、当社は小売業システム分野における各ソフトウェア製品の更なる機能アップと各ソフトウェア製品の連携強化を図ることで、小売業チェーンストア向け基幹システムの事業を拡大し、小売業システム分野での圧倒的シェア、存在感の確保を実現してまいります。

(ウ) アライアンス・M&Aの推進

当社の事業領域である流通・サービス業界のシステム分野において、当社が未着手である事業領域で独自の事業展開を行っている企業とのアライアンスやM&Aを推進し、積極的に「No.1ビジネスユニット」の拡充を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社は、情報サービス業界を取り巻く環境の変化（顧客ニーズの高度化、技術革新のスピード化、グローバル化など）の中で、当社は競争力の源泉は「独自性」であるとの認識に立ち、単なる規模の拡大競争や価格競争を排除し、「独自性の競争」を追求すべく以下の課題に取り組んでおります。

(ア) 独自製品、サービスの継続的な開発と改良

顧客ニーズ、特に日々顧客現場で発生する新たな顧客ニーズから、当社独自の製品やサービスを継続的に開発してまいります。そして、これらの製品やサービスを実際の顧客現場で更に磨きをかけて、継続的な改良を続けてまいります。また、各製品、サービス間の連携を強化し、更なる高付加価値化、差別化を推進してまいります。

(イ) 営業力の強化

営業部員を質、量ともに増強し、流通・サービス業顧客に対して、コンサルティング営業が出来る要員の育成と営業体制の確立を推進してまいります。

(ウ) 品質・生産性の向上

システム開発面ではCMMI®（注1）レベル3の達成、システム運用面ではITIL（注2）に準じた運用業務の標準化を早期に達成し、品質・生産性の向上を推進してまいります。

なお、当社は平成18年6月にストアシステム開発領域において、CMMI®レベル3を達成しております。

今後も、全社においてのCMMI®レベル3の達成及びCMMI®レベル2の達成を目指し、更なる品質・生産性の向上を推進してまいります。

(エ) 更なるセキュリティの強化

平成12年プライバシーマーク認証取得、平成17年ISMS（注3）認証取得など、これまでもセキュリティの強化に努めてまいりましたが、情報漏洩、不正アクセスの増加などの社会情勢に対応すべく、今後も継続的に更なるセキュリティの強化を推進してまいります。

(オ) 優秀な人材の確保

当社の企業目標を達成するためには、仕事を通して自己実現をしたいという高い意欲、高いITスキル、流通・サービス業への関心、顧客に対する使命感などを有する優秀な人材が不可欠と認識しております。新卒採用、キャリア採用を共に強化し、優秀な人材の確保を推進してまいります。また、働くことへの価値観の多様化に対応して、多様な人事体系の整備なども進めてまいります。

(注1) CMMI® (Capability Maturity Model Integration)

ソフトウェア開発の組織能力を評価するための基準（5段階のレベル）として、米国カーネギーメロン大学のソフトウェア工学研究所が開発したプロセス成熟度モデルであり、米国連邦政府がソフトウェアの調達基準にCMMI®を導入しているほか、日本でも経済産業省によりCMMI®の日本語訳が公開されるなど、国際標準的な指標として普及しているものであります。

(注2) ITIL (Information Technology Infrastructure Library)

英国商務局が、ITサービス管理・運用規則に関するベストプラクティスを調和的かつ包括的にまとめたガイドブックであり、ITサービス管理を実行する上での業務プロセスと手法を体系的に標準化されているため、ITに関する社内規則や手順などの設定・見直しを行う際のガイドラインとして現在、システム運用管理の分野で注目を集めているものであります。

(注3) ISMS (Information Security Management System)

経済産業省の外郭団体である財団法人日本情報処理開発協会が運用を開始した情報セキュリティマネジメントシステムに関する適合性評価制度であり、情報資産を安全に運用するために、組織としての方針及び目的を定め、その目的を達成するための仕組みをつくり運用し、基準をクリアしている企業に与えられる認証であります。

(7) 親会社等に関する事項

ア) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
富士ソフト株式会社	親会社	60.39	株式会社東京証券取引所 市場第一部

イ) 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称	その理由
富士ソフト株式会社	当社の親会社であり、当社に対する議決権比率が最も高いためであります。

ウ) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

3. 経営成績及び財政状態 (4) 事業等のリスク (コ) 親会社グループとの関係について に記載のとおりであります。

エ) 親会社等との取引に関する事項

① 人的関係について

役員の兼任について

平成18年9月30日現在、当社役員12名(うち監査役3名)のうち、親会社である富士ソフト株式会社の従業員を兼ねるものは2名(うち監査役1名)であり、その者の氏名並びに当社及び親会社における役職は以下のとおりであります。

取締役榊原満は、当社の経営管理体制強化の必要性から、経営管理・内部統制に精通しており、客観的な立場からの経営参画による経営管理機能強化を目的として、当社が招聘したものであります。

また、監査役巨勢欣一郎は、監査役機能強化の必要性から、情報システム業界に精通しており、社外の視点による当社監査役機能強化を目的として、当社が招聘したものであります。

当社における役職	氏名	富士ソフト株式会社における役職
取締役(非常勤)	榊原 満	I T事業本部副本部長
監査役(非常勤)	巨勢 欣一郎	I T事業本部産業システム事業部大阪事業所長

② 取引関係について

平成17年9月期及び平成18年9月期において、当社と親会社である富士ソフト株式会社との間に以下の取引があります。

取引の内容	第17期			第18期		
	平成17年9月期			平成18年9月期		
	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
当社パッケージソフトウェア製品の販売等	26,675	売掛金	20,228	80,263	売掛金	59,307
		前受収益	472		前受収益	798
商品仕入	128,965	買掛金	37,029	132,602	買掛金	39,179
システム開発の委託等	104,065	買掛金	40,456	25,075	買掛金	9,387
社内使用ハードウェア等の購入	17,097	買掛金	8,736	17,246	買掛金	4,142
		未払金	644		未払金	133
事務所賃借	37,352	前払費用	6,536	37,352	前払費用	6,536
出向者人件費の支払い	4,957	未払金	826	203	未払金	—
その他	9,932	買掛金	1,782	33,619	買掛金	8,969
		未払金	697			
		前払費用	853			

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

a. 当社パッケージソフトウェア製品の販売等

当該取引は、富士ソフト株式会社が、顧客からの受注開発案件における当社パッケージソフトウェアの購入及びカスタマイズを含むシステム構築等の当社への業務委託であり、当社は同社を製品販売チャネルの1つとして活用しているものであります。なお、取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、市場価格を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

b. 商品仕入

当社は、顧客のシステム構築等に伴い販売するサーバー及びプリンター等のハードウェア等について、富士ソフト株式会社より仕入れております。商品仕入にかかる購入先の選定については、半期に1度、複数社による競合見積りを実施し、価格及び納期等を総合的に勘案し、購入指定業者を決定しており、購買業務の効率化を図っております。

c. システム開発の委託等

当社は、顧客から受注したシステム開発業務を効率的に行うために、システム開発力を有する富士ソフト株式会社に対して、プログラミング等のシステム開発業務の一部を業務委託しております。委託先の選定にあたりましては、複数社による競合見積りを実施し、価格、納期及び技術力等を総合的に勘案し、決定しております。

d. 社内使用ハードウェア等の購入

当社は、富士ソフト株式会社より、主に自社で使用する業務用ハードウェア及び備品等を購入しております。購入先の選定については、商品仕入取引と同様に、競合見積りを行い、価格、納期等を中心に総合的な観点から検討し、決定しております。

e. 事務所賃借

当社は、東京事業所の事務所を富士ソフト株式会社から賃借しております。物件の選定については、複数物件の競合見積りを行い、立地及び賃借料等を総合的に勘案し決定しております。

f. 出向者人件費の支払い

当社は、富士ソフト株式会社から出向者を受け入れており、当該出向者人件費の当社負担分の支払いにかかる取引であります。

なお、当該出向者は平成18年4月11日付で当社に転籍しており、当該取引は解消されております。

g. その他

主として、展示会出展費用等の、事業活動における富士ソフト株式会社との連携等に際して生ずる、諸経費の立替金精算等に関する取引であります。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

ア) 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社の管理部門は、人事・サービスグループ、経営管理グループ、財務IRグループ、社内システムグループで構成されており、それぞれが労務管理、リーガルチェック、経理業務、予算統制、リスク管理、情報セキュリティ管理等を行うことにより内部管理体制、牽制組織の強化・拡充を図っております。

また、これらに加え、社長直轄の内部監査グループが定期的に業務監査を実施することにより、業務の適切性、有効性を確認し、内部管理体制の継続的な改善を実施しております。

なお、当社の内部管理体制の整備・運用状況の詳細に関しましては、別途公表しておりますコーポレート・ガバナンス報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照ください。

イ) 内部管理体制の充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

最近1年間の内部管理体制の充実に向けた具体的な取組は、以下のとおりであります。

- ・社員の個人情報保護に対する意識をより高めるため、個人情報保護法のeラーニングの実施。
- ・社員のインサイダー取引への意識をより高めるため、社内研修の実施。
- ・セキュリティ強化委員会の大幅な増員と毎月1回のセキュリティパトロールの実施。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大と雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の増加等民間主体の成長が持続し、引き続き回復基調で推移いたしました。

情報サービス業界におきましても、企業の競争力維持のための投資意欲は依然として根強く、IT需要も順調に推移しております。

このような環境の中、当社グループは「独自の事業領域でNo.1 ビジネスユニットの集合体企業を目指す」という経営方針のもと、「事業力の向上」と「管理体制の強化」を両輪とし、事業展開を行ってまいりました。

「事業力の向上」につきましては、基本ビジネスモデルの確立、既存サービス分野の深耕と拡大、カードシステム事業の圧倒的ポジションへの挑戦、ITサポートセンター機能の拡充、営業力の強化と新規事業への挑戦に重点を置き、成果を積み上げてまいりました。

特に、基本ビジネスモデルの確立につきましては、各製品間の連携強化を実現することにより当社の主力パッケージソフトウェアのより一層の付加価値向上に努めてまいりました。また、営業力の強化、既存サービス分野の深耕と拡大につきましても、体制の強化を図ることにより、お客様に対するサービス・ソリューション・営業活動等の質と量をこれまで以上に充実させ、他社との差別化、競争力強化に努めてまいりました。これらの成果は、複数の大型プロジェクトの受注に顕れており、今後も積極的な事業展開を行ってまいります。

一方、「管理体制の強化」につきましては、社会的な信頼をより高めるため、品質・生産性の向上、セキュリティの強化、内部監査体制の充実及び優秀な人材の確保と育成に注力いたしました。これらの取り組みの結果、当社は平成18年6月にストアシステム開発領域においてCMMI[®]レベル3を達成しております。今後もより一層の管理体制強化に努めてまいります。

また、平成18年5月に社内ベンチャー制度による連結子会社「株式会社4U Applications」（株式会社フォーユー アプリケーションズ）を設立いたしました。今後も独自の事業領域でNo.1 ビジネスユニットの集合体企業をめざし、積極的に当社グループの事業基盤強化に注力してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は見込みには届かなかったものの、営業利益は順調に推移し、売上高62億12百万円、経常利益5億44百万円、中間純利益3億4百万円となりました。

なお、当社は、当中間連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

セグメント別の状況

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

(アウトソーシング事業)

アウトソーシング事業につきましては、売上高30億96百万円、営業利益6億27百万円、営業利益率20.3%と順調な推移となりました。

ITサポート体制の見直し・拡充の実施により、主要顧客向けシステム運用、管理サービスが順調に推移するとともに、ソフトウェア保守サービス、ヘルプデスクサービスにつきましても、より一層サービスレベルが向上し、新規顧客の獲得、既存顧客のサービス範囲の増加等好調な推移となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業につきましては、売上高13億47百万円、営業利益1億53百万円、営業利益率11.4%と概ね堅調な推移となりました。

カードビジネス分野でのSE不足など当社のカードシステム事業に対する引合は依然として旺盛であり、この環境を追い風に積極的に事業展開を行った結果、クレジットカードシステム分野は好調な推移となりました。また、人事システム分野につきましても、流通・サービス業向けに特に注力し営業展開を行ったことにより、順調な推移となりました。

(プロダクト事業)

プロダクト事業につきましては、売上高6億58百万円、営業損失14百万円となり、売上高は好調な推移となったものの、営業利益は低調な推移となりました。

平成18年4月に発売を開始いたしました「MDware」は順調に推移し、また、CRMパッケージ「Satisfy」につきましても、「ANY-CUBE」との連携により顧客ニーズを的確に捉え、好調な推移となりました。しかしながら、「ANY-CUBE」につきましては、不採算案件の影響とパッケージ製品の償却により低調な推移となりました。

(ハードウェア販売サービス事業)

ハードウェア販売サービス事業につきましては、売上高7億28百万円、営業利益48百万円、営業利益率6.6%と順調な推移となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、売上高3億81百万円、営業利益96百万円、営業利益率25.4%と順調な推移となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は14億32百万円となりました。なお、当中間連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、7百万円となりました。主な増加要因は、5億29百万円の税金等調整前中間純利益の計上、1億79百万円の減価償却費の計上、売掛金の回収による3億84百万円の売上債権の減少等であります。また、主な減少要因は、2億34百万円の法人税等の支払と仕掛案件の増加による2億33百万円のたな卸資産の増加、4億71百万円の仕入債務の減少及び1億8百万円の従業員成果配分賞与の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果減少した資金は、3億7百万円となりました。主な減少要因は、製品開発投資等により1億88百万円を支出したこと及び小売業向けASPサービス用ハードウェア等の購入により1億17百万円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果減少した資金は、1億48百万円となりました。主な減少要因は、借入金返済により50百万円の支出をしたこと及び配当金の支払により1億3百万円を支出したことによるものであります。なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年9月中間期
株主資本比率 (%)	58.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	118.3
債務償還年数 (年)	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.2

(注) 1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

株主資本比率：株主資本／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. 利払いについては、損益計算書の支払利息を使用しております。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格の動向が内外経済に与える影響等に留意する必要があるものの、企業収益および雇用情勢の改善に伴い、景気は今後も安定成長が続くものと考えられます。

情報サービス業界につきましても、引き続き価格競争等の厳しさは残るものの、競争力維持のための投資意欲は引き続き根強く堅調に推移するものと考えられます。

当社は、このような状況のもと、平成18年度方針に基づいて事業力、経営力を高めながら企業活動を進めてまいります。更に、将来を見据えた新製品の研究開発にも注力し、新規ビジネスの礎を築いて行く所存であります。また、引き続き引合・受注は好調に推移しているものの、案件の大型化にともなう開発期間の長期化と絶対的な要員不足がつついており、より一層の人材確保と育成に注力してまいります。

以上により、平成18年度（平成19年3月期）の通期連結業績見通しにつきましては、上期の業績を鑑みて、売上高は130億円、経常利益は9億85百万円、当期純利益は5億70百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

以下においては、本中間決算短信に記載いたしました当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に務める方針であります。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、決算発表時現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(ア) 販売先等について

当社は、流通・サービス業を主要な対象として事業を展開しており、当該業界における景気動向、システム投資動向及び企業再編等の影響を受けております。また、当該業界を事業領域とする同業他社との競合及び新規参入等もあり、今後における当社業績はこれら動向に影響を受ける可能性があります。

① 株式会社マイカル及びイオングループとの取引について

株式会社マイカルは、従前の当社親会社でありましたが、平成14年3月における富士ソフトエービー株式会社（現 富士ソフト株式会社）による当社子会社化に伴い、当社と同社との資本関係は解消されております。当社は、設立以降、同社のシステム開発及び運用業務を受託しており、資本関係解消後においても同社との取引は継続されております。最近2中間会計期間における当社売上高全体に占める同社の売上高の構成比率は、平成17年9月期は41.8%、平成18年9月期は25.4%であり、売上高の構成比率は下がりつつあるものの、まだ、その依存度は高い水準にあります。当社は、当社が同社の業務及びシステムを熟知していること等により、今後においても同社との取引継続が図られるものと想定しておりますが、当社に対する優先的な業務受託による取引継続が保証されているのではなく、当社の業績は同社のシステム戦略及びシステム投資動向等に影響を受ける可能性があります。

なお、株式会社マイカルは、平成15年11月に株式会社イオンの100%子会社となっており、当社は、これを契機として株式会社イオンとの取引を開始しております。最近2中間会計期間における当社売上高に占めるイオングループ（上記の株式会社マイカル及び株式会社ポスフルを含む株式会社イオンの子会社及び関連会社）に対する売上高の構成比率は、平成17年9月期では64.6%、平成18年9月期では45.0%となっており、当社の業績はイオングループにおけるシステム戦略等により影響を受ける可能性があります。

当社は、株式会社マイカルを含むイオングループとの関係を維持・強化していくことに加えて、同グループ以外の顧客層拡大を進めることにより、事業基盤の強化を図っていく方針であります。当面は同グループへの高い依存度は継続するものと想定されます。

② ポケットカード株式会社との取引について

ポケットカード株式会社（旧商号 マイカルカード株式会社）は、株式会社マイカルの子会社として設立されておりますが、平成13年4月に株式会社マイカルより全株式が譲渡され三洋信販株式会社の子会社となっております。当社は、平成3年3月より同社クレジットカードシステムに係る開発及び運用等を受託しており、運用業務の年間平均売上高は約10億円となっております。

しかしながら、同社のクレジットカードシステムについては、他社が開発する次期システムへの移行が決定しており、当社との運用業務に関する受託契約は、平成19年2月をもって解消される予定であります。（平成18年2月9日発表の「ポケットカード株式会社との取引に関するお知らせ」に記載いたしましたとおり、当社との運用業務に関する受託契約は平成18年6月をもって解消される予定でありましたが、同社から同契約延長の申し出により、平成19年2月まで延長しております。）

このため同社に対する売上高は大幅に減少する見込みであり、平成20年3月期以降の当社業績への影響が想定されます。当社は、積極的な営業展開による顧客拡大等により当該影響の低減を図る方針であります。当社の想定通りに顧客が拡大し、当該影響が低減される保証はありません。

(イ) 人材の確保について

当事業においては、顧客ニーズに応じたサービス及びソリューションの考案及び開発を行う優秀な技術者が必要であり、今後における当社の業容拡大に応じて、継続した人材の確保が必要であると考えております。

しかしながら、現在の情報システム業界では人材の獲得競争が激しく、優秀な人材獲得が出来ない場合又は在職する人材の社外流出が生じた場合には、当社の事業展開に応じた十分な人材の確保が困難となり、当社の事業戦略や経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ウ) 開発プロジェクトの管理について

当社のソリューション事業においては、請負契約によるシステム開発プロジェクトが大半を占めております。当該開発業務の性質上、当初の見積もり以上の作業工数が必要となる場合があります。想定以上の費用負担によりプロジェクトの採算性が悪化する可能性があります。また、契約時においてシステム開発要件が完全に確定しないプロジェクトもあり、仕様変更等による開発費用の追加発生やプロジェクトの遅延等が生じる可能性もあります。

当社は、開発プロジェクトの採算性等に十分留意しつつ受注活動を行う方針ではありますが、受注競争激化や優秀な技術者不足による見積もり精度低下等により、当該事業の採算性悪化等が生じる可能性があり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(エ) パッケージソフトウェアの開発について

当社のプロダクト事業においては、ソリューション事業及びアウトソーシング事業の顧客現場において発生する新たなシステムニーズのうち、パッケージ化による複数企業への販売が見込めると判断した案件については、販売及び投資計画を作成した上で、パッケージソフトウェアの開発を行っております。しかしながら、当社の見込み違いや顧客を取り巻く環境の変化等により、当社の想定通りの販売が困難となった場合には、当該ソフトウェアに係る償却費や除却損が生じることとなるため、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(オ) プログラムの不具合等について

当社のソリューション事業及びプロダクト事業におけるシステム開発及び構築案件等においては、顧客の検収後にシステムの不具合(いわゆるバグ)等が発見される場合があります。

当社は、過年度において、システムの不具合等による顧客から当社の経営成績に重大な影響を与えるクレーム等を受けた事実はなく、今後においてもシステムの開発段階から納品までの品質管理の徹底を図ることにより、不具合等の発生防止に留意していく方針であります。しかしながら、今後において当社の過失によって生じた不具合等により顧客に損害を与えた場合には、損害賠償や当社の信頼喪失等により、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(カ) 知的所有権について

当社は、自社製品及びサービスの名称について商標権の出願及び登録を行っているほか、当社が独自又は顧客企業と共同開発したシステム等について特許権の出願を行っており、これら知的所有権の取得を進めることにより当社事業の防衛を図る方針であります。

当社では、第三者が保有する知的所有権侵害を防ぐため、専門家の活用等による調査を行っており、現時点において第三者より知的所有権の侵害に関する指摘等を受けた事実はありません。しかしながら、当社が事業上用いる技術ノウハウ等について、当社が認識しない第三者が既に知的所有権を取得している場合や当該第三者が今後において知的所有権を取得した場合には、当該第三者より使用差止及び損害賠償等の訴えを起こされる可能性や当該知的所有権の使用にかかる対価等の支払い等が発生する可能性があります。当社業績に悪影響を与える可能性があります。

また、一般的にシステム及びソフトウェア等に関する分野については、知的所有権の権利の範囲が必ずしも明確であるとはいえ、当社が知的所有権を取得している場合においても、十分な権利の保護が得られない可能性があります。

(キ) システムトラブル等について

当社のアウトソーシング事業のうち、システム運用・管理サービス及びASPサービスについては、耐震構造等を備えた外部のデータセンターにシステム機器を設置する等、当社システムについて一定の安全性を確保しております。しかしながら、地震、火災及びその他の自然災害、システム、ハード及び通信の不具合、人的過失、コンピュータクラッキング、コンピュータウィルス等による、当社において予測不可能な事態によりシステム障害が発生した場合には、サービスの提供に重大な支障が生じることとなり、当社に対する信頼性の低下等により、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

(ク) 情報管理について

当社のアウトソーシング事業においては、顧客企業の顧客管理システムのシステム運用・管理サービスや会員の購買情報をもとにポイントを付与するASPサービス等、大量の個人情報の利用や管理を行っており、個人情報取扱事業者として「個人情報の保護に関する法律」の規制を受けております。また、個人情報以外にも顧客企業の重要情報等を取り扱っております。

当社では個人情報を含めた情報管理のため、アクセス可能者の制限、アクセスログの取得、防犯カメラの設置、入退室管理、バイオメトリックス認証による不正アクセスの防止等セキュリティ対策を講じており、平成12年11月には、社団法人情報サービス産業協会より、プライバシーマークの使用許諾認証を受け、平成17年3月には、財団法人日本情報処理開発協会より、I SMSの認証取得を行っております。現時点までにおいて、当社における個人情報を含む情報流出等による問題は発生しておりません。

しかしながら、今後、当社の過失や第三者による不法行為等によって顧客企業の個人情報や重要情報が流出した場合、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、当社の経営成績及び今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

(ケ) 外注管理について

当社は、ソリューション事業及びプロダクト事業における開発業務については、ノウハウの蓄積を目的として自社による開発を基本としておりますが、開発業務を効率的に遂行するために、開発工程における一部のプログラミング業務及びデータ入力作業等については外注先企業を活用しており、過去2期間における総製造費用に占める外注費の割合は、平成17年9月期は31.1%、平成18年9月期は39.2%となっております。

今後、当社が安定的に事業を拡大していく上で、外注先企業の活用と管理体制の強化が必要となってまいります。管理体制の整備の状況によっては、プログラムの不具合等が発生し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(コ) 親会社グループとの関係について

富士ソフトグループにおいては、富士ソフト株式会社が、総合情報サービス企業として、システム構築全般に関して事業展開を行うほか、当社を含む関係会社13社は主として、金融、流通、通信及び医療等の各業界に特化したソフトウェア開発を行っており、これら関係会社は主にM&Aにより同社グループ企業となっております。

同社グループにおいては、その成り立ちとしてM&Aを主体としてきたこともあり、「各グループ企業が相互に独立した会社としての尊厳と自主性・主体性を尊重する」旨のグループ憲章が定められており、各グループ企業が独自の方針により事業を展開するとともに、グループ企業が各々の特徴を生かしたアライアンスを推進していくことにより、グループ全体としての成長を実現していくことをグループ戦略としております。このことから、各グループ企業の一部においては事業領域の重複が生じておりますが、各社においてはグループ内の事業展開上の制約及び調整事項等はありません。

当社が主要な事業領域とする流通・サービス業の領域においては、富士ソフトディーアイエス株式会社(持株比率：富士ソフト株式会社65.0%、株式会社ダイエー35.0%)が事業を展開しております。同社は、ダイエーグループを主要顧客として、主として総合小売業、カードビジネス分野、コンビニエンスの3分野において、システム全般(企画・開発・保守・運用)を一括アウトソーシング受託しており、ホスト系コンピュータシステムのアウトソーシング業務を得意分野としております。また、富士ソフト株式会社はシステム開発におけるプログラミング業務を、ダイヤモンド富士ソフト株式会社(持株比率：富士ソフト株式会社45.0%、ダイヤモンドコンピューターサービス株式会社55.0%)はERPパッケージソフトウェアをベースとした基幹システムの開発等を、それぞれ主体とした事業を展開しており、主要な事業領域としてはいないものの、一部においては流通・サービス業も事業の対象としております。

現時点においては、各グループ企業の得意分野、提供するソリューション、顧客へのアプローチ方法が異なること等から、グループ内における当社事業に重大な影響を与える事業競合は生じていないものと認識しております。しかしながら、親会社におけるグループ戦略の変更等が生じた場合や、上記のグループ戦略に起因する今後の各グループ企業の事業展開等によっては、事業競合等が発生する可能性は否定できず、当社の事業展開及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			1,432,642	
2. 受取手形及び売掛金			1,917,123	
3. たな卸資産			663,696	
4. その他			310,157	
貸倒引当金			△9,318	
流動資産合計			4,314,301	76.1
II 固定資産				
1. 有形固定資産	※1		226,755	4.0
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア		721,993		
(2) その他		164,946	886,940	15.6
3. 投資その他の資産			242,818	4.3
固定資産合計			1,356,513	23.9
資産合計			5,670,814	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		1,191,337	
2. 1年以内返済予定の長期 借入金		50,000	
3. 未払金		122,915	
4. 賞与引当金		252,000	
5. その他		620,774	
流動負債合計		2,237,027	39.4
II 固定負債			
1. 役員退職慰労引当金		87,641	
2. その他		42,035	
固定負債合計		129,676	2.3
負債合計		2,366,703	41.7
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金		542,125	
2. 資本剰余金		584,263	
3. 利益剰余金		2,169,860	
株主資本合計		3,296,248	58.1
II 評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差額 金		3,584	
評価・換算差額等合計		3,584	0.1
III 少数株主持分			
少数株主持分		4,276	0.1
純資産合計		3,304,110	58.3
負債純資産合計		5,670,814	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		6,212,923	100.0	
II 売上原価			4,897,177	78.8	
売上総利益			1,315,745	21.2	
III 販売費及び一般管理費			771,206	12.4	
営業利益			544,539	8.8	
IV 営業外収益					
1. 受取利息			3		
2. 受取配当金			340		
3. 貸倒引当金戻入			15,620		
4. その他			1,162	17,125	0.3
V 営業外費用					
1. 支払利息		242			
2. 固定資産除却損		12,585			
3. システム障害対応費用		3,657			
4. その他		963	17,449	0.3	
經常利益			544,215	8.8	
VI 特別損失	※2				
1. 減損損失			14,252	14,252	0.3
税金等調整前中間純利益				529,963	8.5
法人税、住民税及び事業税			197,834		
法人税等調整額			28,382	226,217	3.6
少数株主損失				△723	△0.0
中間純利益			304,469	4.9	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	542,125	584,263	1,999,190	3,125,579	5,040		3,130,619
中間連結会計期間中の変動 額							
剰余金の配当			△103,950	△103,950			△103,950
役員賞与			△29,850	△29,850			△29,850
中間純利益			304,469	304,469			304,469
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)				—	△1,455	4,276	2,821
中間連結会計期間中の変動 額合計 (千円)	—	—	170,669	170,669	△1,455	4,276	173,491
平成18年9月30日 残高 (千円)	542,125	584,263	2,169,860	3,296,248	3,584	4,276	3,304,110

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		529,963
減価償却費		179,471
退職未払金の減少		△38,442
役員退職慰労引当金の増加額		3,736
賞与引当金の増加額		23,030
貸倒引当金の減少額		△15,620
受取利息及び受取配当金		△343
支払利息		242
固定資産除却損		12,585
減損損失		14,252
売上債権の減少額		384,564
たな卸資産の増加額		△233,159
その他流動資産の増加額		△9,493
仕入債務の減少額		△471,704
その他流動負債の減少額		△107,381
役員賞与の支払額		△29,850
小計		241,852
利息及び配当金の受取額		343
利息の支払額		△192
法人税等の支払額		△234,662
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,339

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー		
有形固定資産の取得によ る支出		△117,586
無形固定資産の取得によ る支出		△188,276
その他投資等の取得によ る支出		△3,568
その他投資等の回収によ る収入		1,721
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△307,710
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー		
短期借入金の返済による 支出		△50,000
少数株主からの払込によ る収入		5,000
配当金の支払額		△103,950
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△148,950
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—
V 現金及び現金同等物の減少 額		△449,320
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		1,881,962
VII 現金及び現金同等物の中間 期末残高	※1	1,432,642

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)												
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 株式会社4U Applications												
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。												
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日と連結中間決算日は一致しております。												
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p> 商品</p> <p> 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p> 仕掛品</p> <p> 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <table data-bbox="582 1388 901 1489"> <tr> <td>建物</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>定率法</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>定率法</td> </tr> </table> <p> なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="582 1568 925 1668"> <tr> <td>建物</td> <td>2～18年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p> 市場販売目的のソフトウェア</p> <p> 見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p> 社内利用目的のソフトウェア</p> <p> 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p> その他</p> <p> 定額法</p>	建物	定額法	構築物	定率法	工具器具備品	定率法	建物	2～18年	構築物	10年	工具器具備品	2～20年
建物	定額法												
構築物	定率法												
工具器具備品	定率法												
建物	2～18年												
構築物	10年												
工具器具備品	2～20年												

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、681,890千円 あります。

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">291,548千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">55,068千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金</td> <td style="text-align: right;">7,147千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入 額</td> <td style="text-align: right;">6,252千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">37,906千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">50,157千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">42,365千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19,305千円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用の割合は1.4%、一般管 理費に属する費用の割合は98.6%であります。</p> <p>※2. 減損損失</p> <p>当社グループは当中間連結会計期間において、以下 の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市北区 他</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産 (電話加入権)</td> <td style="text-align: right;">14,252千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に継続的に収支の把握を行ってい る管理会計上の区分を基礎として、資産のグルーピング を行っております。ただし、事業の用に直接供していな い遊休資産については個別に取り扱っております。時価 の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産につ いては、回収可能価額まで減額し、減損損失14,252千円 を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は市場価格等を基礎と した正味売却価額により測定しております。</p>	給与手当	291,548千円	従業員賞与	55,068千円	確定拠出年金	7,147千円	役員退職慰労引当金繰入 額	6,252千円	業務委託料	37,906千円	旅費交通費	50,157千円	賃借料	42,365千円	減価償却費	19,305千円	場所	用途	種類	減損損失	大阪市北区 他	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	14,252千円
給与手当	291,548千円																							
従業員賞与	55,068千円																							
確定拠出年金	7,147千円																							
役員退職慰労引当金繰入 額	6,252千円																							
業務委託料	37,906千円																							
旅費交通費	50,157千円																							
賃借料	42,365千円																							
減価償却費	19,305千円																							
場所	用途	種類	減損損失																					
大阪市北区 他	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	14,252千円																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式数				
普通株式 (株)	31,500	—	—	31,500
自己株式数				
普通株式 (株)	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	103,950	3,300	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	1,432,642千円
現金及び現金同等物	1,432,642千円

① リース取引

当中間連結会計期間
(自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)
工具器具備品	818,151	427,618	390,533
ソフトウェア	291,313	91,808	199,505
合計	1,109,465	519,426	590,038

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	216,536千円
1年超	384,596千円
合計	601,133千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	140,234千円
減価償却費相当額	134,232千円
支払利息相当額	5,379千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

② 有価証券
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
株式	35,764	41,800	6,035
合計	35,764	41,800	6,035

③ デリバティブ取引

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
当グループはデリバティブ取引を全く利用していな いため、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アウトソーシング事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	プロダクト事業 (千円)	ハードウェア販売サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,096,854	1,347,464	658,160	728,758	381,684	6,212,923	—	6,212,923
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	400	—	—	—	—	400	(400)	—
計	3,097,254	1,347,464	658,160	728,758	381,684	6,213,323	(400)	6,212,923
営業費用	2,469,918	1,193,714	672,936	680,483	284,862	5,301,915	366,467	5,668,383
営業利益（又は営業損失）	627,336	153,749	△14,775	48,274	96,822	911,407	(366,867)	544,539

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザーに提供する商品及びサービス等の種類の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品・サービス等

事業区分	商用商品・サービス等
アウトソーシング事業	システム運用・管理サービス、ソフトウェア保守サービス、ヘルプデスクサービス、ASPサービス等
ソリューション事業	流通・サービス業向け基幹システム、クレジットカードシステム、人事・会計システム、Webシステム等
プロダクト事業	オープンPOSパッケージ、CRMパッケージ、MD基幹システム、システム自動運用パッケージ等
ハードウェア販売サービス事業	ハードウェア販売サービス等
その他事業	電子商談サービス、店舗システム導入展開サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(366,867千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	104,756.63円
1株当たり中間純利益	9,665.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
中間純利益 (千円)	304,469
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)
普通株式に係る中間純利益 (千円)	304,469
普通株式の期中平均株式数 (株)	31,500

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

上場会社名 ヴィンキュラム ジャパン株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 3784 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.vinculum-japan.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 卜部 邦彦
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 吉田 裕 TEL (06) 6348-8951
 決算取締役会開催日 平成18年11月8日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	6,213	△5.4	551	9.3	551	16.4
17年9月中間期	6,568	44.8	504	37.1	473	30.7
18年3月期	12,605		929		873	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	310	3.4	9,872	29
17年9月中間期	300	25.3	10,737	24
18年3月期	582		18,952	00

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 31,500株 17年9月中間期 28,000株 18年3月期 29,150株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	5,677	3,306	58.2	104,963	22
17年9月中間期	5,554	1,965	35.4	70,184	55
18年3月期	6,436	3,130	48.6	98,437	13

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 31,500株 17年9月中間期 28,000株 18年3月期 31,500株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 一株 17年9月中間期 一株 18年3月期 一株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	13,000	1,000	585

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18,571円43銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり年間配当金			
	中間	期末	その他	年間
18年3月期	—	2,700	600	3,300
19年3月期(実績)	—	—	—	3,600
19年3月期(予想)	—	3,600	—	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の12ページを参照して下さい。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,498,498		1,391,989		1,881,962	
2. 受取手形		101,952		69,173		36,416	
3. 売掛金		2,464,312		1,848,159		2,265,272	
4. たな卸資産		279,535		665,977		430,537	
5. その他		220,596		310,156		298,557	
貸倒引当金		△26,618		△9,318		△24,938	
流動資産合計		4,538,276	81.7	4,276,138	75.3	4,887,807	75.9
II 固定資産							
※1							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		40,713		46,153		41,749	
(2) 構築物		2,347		3,072		3,205	
(3) 工具器具備品		170,586		177,529		253,701	
計		213,647		226,755		298,656	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		329,124		721,649		788,119	
(2) その他		258,206		164,946		188,719	
計		587,330		886,595		976,839	
3. 投資その他の資産		215,096		287,818		272,963	
固定資産合計		1,016,074	18.3	1,401,168	24.7	1,548,459	24.1
資産合計		5,554,351	100.0	5,677,307	100.0	6,436,267	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		—		5,508		—	
2. 買掛金		2,424,342		1,191,234		1,725,042	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金		100,000		50,000		100,000	
4. 未払金		148,574		121,900		478,549	
5. 賞与引当金		234,430		252,000		228,970	
6. その他		473,269		620,646		609,913	
流動負債合計		3,380,617	60.9	2,241,290	39.5	3,142,475	48.8
II 固定負債							
1. 長期借入金		50,000		—		—	
2. 役員退職慰労引当 金		78,547		87,641		83,904	
3. その他		80,019		42,035		79,267	
固定負債合計		208,566	3.7	129,676	2.3	163,172	2.6
負債合計		3,589,184	64.6	2,370,966	41.8	3,305,648	51.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		200,000	3.6	—	—	542,125	8.4
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		45,648		—		584,263	
資本剰余金合計		45,648	0.8	—	—	584,263	9.1
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		33,490		—		33,490	
2. 任意積立金		800,000		—		800,000	
3. 中間(当期)未処分利益		884,029		—		1,165,700	
利益剰余金合計		1,717,519	30.9	—	—	1,999,190	31.0
IV その他有価証券評価 差額金		1,999	0.1	—	—	5,040	0.1
資本合計		1,965,167	35.4	—	—	3,130,619	48.6
負債資本合計		5,554,351	100.0	—	—	6,436,267	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	542,125	9.5	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		584,263		—	
資本剰余金合計		—	—	584,263	10.3	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		33,490		—	
(2) その他利益剰 余金							
別途積立金		—		1,100,000		—	
繰越利益剰余金		—		1,042,878		—	
利益剰余金合計		—	—	2,176,368	38.4	—	—
株主資本合計		—	—	3,302,756	58.2	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		—	—	3,584	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	3,584	0.0	—	—
純資産合計		—	—	3,306,341	58.2	—	—
負債純資産合計		—	—	5,677,307	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,568,504	100.0		6,213,323	100.0		12,605,671	100.0
II 売上原価			5,395,591	82.1		4,896,010	78.8		10,226,286	81.1
売上総利益			1,172,913	17.9		1,317,313	21.2		2,379,384	18.9
III 販売費及び一般管理 費			668,145	10.2		765,605	12.3		1,450,074	11.5
営業利益			504,767	7.7		551,707	8.9		929,309	7.4
IV 営業外収益	※1		1,861	0.0		17,123	0.3		2,988	0.0
V 営業外費用	※2		33,045	0.5		17,449	0.3		59,281	0.5
経常利益			473,583	7.2		551,381	8.9		873,017	6.9
VI 特別損失	※3,5		—			14,252	0.3		—	
税引前中間(当 期)純利益			473,583	7.2		537,129	8.6		873,017	6.9
法人税、住民税及 び事業税		141,070			197,769			357,924		
法人税等調整額		31,871	172,941	2.6	28,382	226,152	3.6	△67,221	290,703	2.3
中間(当期)純利 益			300,642	4.6		310,977	5.0		582,313	4.6
前期繰越利益			583,387			—			583,387	
中間(当期)未処 分利益			884,029			—			1,165,700	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余 金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	542,125	584,263	33,490	1,965,700	3,125,579	5,040	3,130,619
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△103,950	△103,950		△103,950
役員賞与				△29,850	△29,850		△29,850
中間純利益				310,977	310,977		310,977
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）					—	△1,455	△1,455
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	177,177	177,177	△1,455	175,721
平成18年9月30日 残高 (千円)	542,125	584,263	33,490	2,142,878	3,302,756	3,584	3,306,341

(注) その他利益剰余金の内訳

	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	800,000	1,165,700	1,965,700
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当		△103,950	△103,950
役員賞与		△29,850	△29,850
中間純利益		310,977	310,977
別途積立金の積立	300,000	△300,000	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	300,000	△122,822	177,177
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,100,000	1,042,878	2,142,878

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法に基づく原価法を採用しております。 貯蔵品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物 定額法 工具器具備品 定率法 構築物 定率法 なお、主要な耐用年数は以下の通りであります。 建物 2～18年 構築物 10年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。 社内利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 その他 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 定額法 構築物 定率法 工具器具備品 定率法 なお、主要な耐用年数は以下の通りであります。 建物 2～18年 構築物 10年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 社内利用目的のソフトウェア 同左 その他 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 定額法 構築物 定率法 工具器具備品 定率法 なお、主要な耐用年数は以下の通りであります。 建物 2～18年 構築物 10年 工具器具備品 2～18年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 社内利用目的のソフトウェア 同左 その他 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 中間期末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,306,341千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 686,070千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 681,890千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 674,442千円
※2. 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2. 消費税等の取扱 同左	※2. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 0千円 受取配当金 120千円 助成金収入 496千円 受取保険手数料 486千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1千円 受取配当金 340千円 助成金収入 428千円 受取保険手数料 503千円 貸倒引当金戻入益 15,620千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 0千円 受取配当金 210千円 助成金収入 1,010千円 受取保険手数料 971千円								
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 612千円 固定資産除却損 31,196千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 242千円 固定資産除却損 12,585千円 システム障害対応費用 3,657千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,018千円 固定資産除却損 35,831千円 システム障害対応費用 19,049千円 商品評価損 69千円								
※3. _____	※3. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 14,252千円	※3. _____								
4. 減価償却実施額 有形固定資産 24,446千円 無形固定資産 97,869千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 29,222千円 無形固定資産 150,249千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 56,458千円 無形固定資産 312,632千円								
	※5. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市 北区 他</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産 (電話加入権)</td> <td>14,252千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	大阪市 北区 他	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	14,252千円	
場所	用途	種類	減損損失							
大阪市 北区 他	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	14,252千円							
	<p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱っております。時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産については、回収可能価額まで減額し、減損損失14,252千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は市場価格等を基礎とした正味売却価額により測定しております。</p>									

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式 (株)	-	-	-	-

① リース取引

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>811,978</td> <td>301,684</td> <td>510,294</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ エア</td> <td>68,589</td> <td>47,485</td> <td>21,103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>880,567</td> <td>349,169</td> <td>531,397</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>211,627千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>330,905千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>542,532千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>102,111千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>97,605千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,162千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	工具器具 備品	811,978	301,684	510,294	ソフトウ エア	68,589	47,485	21,103	合計	880,567	349,169	531,397	1年内	211,627千円	1年超	330,905千円	合計	542,532千円	支払リース料	102,111千円	減価償却費相当額	97,605千円	支払利息相当額	5,162千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>818,151</td> <td>427,618</td> <td>390,533</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ エア</td> <td>291,313</td> <td>91,808</td> <td>199,505</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,109,465</td> <td>519,426</td> <td>590,038</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>216,536千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>384,596千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>601,133千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>140,234千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>134,232千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,379千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	工具器具 備品	818,151	427,618	390,533	ソフトウ エア	291,313	91,808	199,505	合計	1,109,465	519,426	590,038	1年内	216,536千円	1年超	384,596千円	合計	601,133千円	支払リース料	140,234千円	減価償却費相当額	134,232千円	支払利息相当額	5,379千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>891,536</td> <td>399,677</td> <td>491,858</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ エア</td> <td>275,647</td> <td>63,236</td> <td>212,410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,167,183</td> <td>462,914</td> <td>704,269</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>255,115千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>460,855千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>715,970千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>225,335千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>215,869千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,688千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	891,536	399,677	491,858	ソフトウ エア	275,647	63,236	212,410	合計	1,167,183	462,914	704,269	1年内	255,115千円	1年超	460,855千円	合計	715,970千円	支払リース料	225,335千円	減価償却費相当額	215,869千円	支払利息相当額	10,688千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																																																			
工具器具 備品	811,978	301,684	510,294																																																																																			
ソフトウ エア	68,589	47,485	21,103																																																																																			
合計	880,567	349,169	531,397																																																																																			
1年内	211,627千円																																																																																					
1年超	330,905千円																																																																																					
合計	542,532千円																																																																																					
支払リース料	102,111千円																																																																																					
減価償却費相当額	97,605千円																																																																																					
支払利息相当額	5,162千円																																																																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																																																			
工具器具 備品	818,151	427,618	390,533																																																																																			
ソフトウ エア	291,313	91,808	199,505																																																																																			
合計	1,109,465	519,426	590,038																																																																																			
1年内	216,536千円																																																																																					
1年超	384,596千円																																																																																					
合計	601,133千円																																																																																					
支払リース料	140,234千円																																																																																					
減価償却費相当額	134,232千円																																																																																					
支払利息相当額	5,379千円																																																																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																			
工具器具 備品	891,536	399,677	491,858																																																																																			
ソフトウ エア	275,647	63,236	212,410																																																																																			
合計	1,167,183	462,914	704,269																																																																																			
1年内	255,115千円																																																																																					
1年超	460,855千円																																																																																					
合計	715,970千円																																																																																					
支払リース料	225,335千円																																																																																					
減価償却費相当額	215,869千円																																																																																					
支払利息相当額	10,688千円																																																																																					

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 70,184.55円 1株当たり中間純利益 10,737.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 104,963.22円 1株当たり中間純利益 9,872.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 98,437.13円 1株当たり当期純利益 18,952.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	300,642	310,977	582,313
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	29,850
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(29,850)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	300,642	310,977	552,463
普通株式の期中平均株式数(株)	28,000	31,500	29,150

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
アウトソーシング事業	1,963,437	37.4	2,296,974	50.6	333,537	17.0
ソリューション事業	1,334,146	25.4	1,256,237	27.6	△77,908	△5.8
プロダクト事業	399,955	7.6	709,529	15.6	309,573	77.4
ハードウェア販売サービス事業	17,228	0.3	8,192	0.2	△9,036	△52.4
その他事業	1,534,616	29.3	271,672	6.0	△1,262,943	△82.3
合計	5,249,384	100.0	4,542,606	100.0	△706,771	△13.5

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間会計期間の受注状況を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
ソリューション事業	1,126,198	644,676	1,549,934	983,632	423,736	338,956
プロダクト事業	562,060	451,915	958,933	722,481	396,873	270,566
ハードウェア販売サービス事業	358,485	156,267	570,443	145,088	211,957	△11,178
その他事業	1,629,341	87,841	371,920	123,542	△1,257,420	35,700
合計	3,676,085	1,340,700	3,451,232	1,974,745	△224,853	634,045

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
アウトソーシング事業	2,717,993	41.4	3,097,254	49.9	379,261	14.0
ソリューション事業	1,433,649	21.8	1,347,464	21.7	△86,184	△6.0
プロダクト事業	434,702	6.6	658,160	10.6	223,458	51.4
ハードウェア販売サービス事業	382,436	5.8	728,758	11.7	346,322	90.6
その他事業	1,599,723	24.4	381,684	6.1	△1,218,038	△76.1
合計	6,568,504	100.0	6,213,323	100.0	△355,180	△5.4

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社 マイカル	2,748,291	41.8	1,576,861	25.4
ポケットカード 株式会社	888,686	13.5	1,277,182	20.6
イオン 株式会社	212,639	3.2	563,913	9.1